

## 第122回定時株主総会 事前質問へのご回答

2026年6月17日（水）開催の第122回定時株主総会にあたり、事前に当社専用ウェブサイトを通じて多数のご質問をお寄せいただき、誠にありがとうございました。いただいたご質問の中から、株主の皆様のご関心の高い事項について、以下のとおり、ご回答申し上げます。

### **株主優待制度の考え方は？優待内容にTOYOTA Wallet残高進呈を用意している理由は？**

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に対する理解をより一層深め、より多くの投資家の皆様に当社株式を長期にわたって保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

「TOYOTA Wallet」は、当社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、トヨタファイナンス株式会社の3社が提供する「どこでも・誰でも使える」シームレスなサービスの実現に向けお客様の日常決済の利便性向上、また将来的にはモビリティ社会に貢献するプラットフォームとなるオールトヨタのスマートフォン決済アプリです。

当社は、TOYOTA Walletで始まる新しいクルマの購入体験や、納車後も続くカーライフサポートなど、「トヨタのお支払い、スマホでもっと自由に。」を目指し、TOYOTA Walletの普及を推進しています。

なお、株主優待は配当とは別の取り組みとして実施しており、当社の配当方針はこれまでと変わらず、長期に株式を保有いただく株主の皆様に報いるため、安定的・継続的な「増配」の実施に努めてまいります。株主還元とあわせて、株主優待についても、株主の皆様からのお声を賜りまして、ご満足いただける制度の充実に努めてまいります。

### **株価の値下がりが心配、株価の対策は？**

株価は市場の皆様の期待や評価の積み重ねの結果であると認識しており、当社としてはその動向を真摯に受け止めています。また、株価への評価は当社単独に対してのみならず、自動車産業全体の将来性や役割に対する期待も反映されたものであると認識しています。

持続的な成長に向けた取り組みは、「もっといいクルマづくり」と「モビリティカンパニーへの変革」の2つです。「もっといいクルマづくり」は、センチュリーを筆頭とした5つのブランドによるモデルラインナップの面での圧倒的な広がり、稼ぐ力の強化の掛け算で進めていきます。

一方、「モビリティカンパニーへの変革」は、「既存のバリューチェーン(VC)収益の更なる拡大」「陸、海、空での新たなモビリティの提供」そして、「コネクティッドやソフトウェア・ディファインド・ビークル(SDV)技術を活用したロボティクス」を、キー要素として取り組みを進めていきます。

当社が「稼ぐ力を維持・向上」させながら、「モビリティカンパニーへの変革」をやり切れる会社であるとの確信を持っていただけたら、株価にも好影響がでるものと考えています。

自動車産業は、株主の皆様に加えて、仕入先、販売店、地域社会の皆様を支えられたすそ野の広い産業です。550万人の仲間のためにも、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

### **株主還元の強化をお願いします。**

当社は商品と地域を軸とした経営を通じて、「幸せの量産」を図りながら、事業基盤の強化を進めてきました。仕入先・販売店・地域社会の皆様とは支え合い、助け合いながら、各国・各地域で「ありがとうと言い合える関係」の構築を目指してきました。世界中でトヨタ車をご愛顧いただく1.5億人のお客様と、100万人を超える株主の皆様の継続的なご声援が、こうした活動の支えとなっています。

そのためにも、多くのステークホルダーの皆様のおかげで生み出すことができた成果は、お客様・株主・仕入先・従業員・地域社会とともに成長していく原資にしていきたいと考えています。

株主還元につきましては、株主の皆様の利益向上を重要な経営方針の一つとして位置づけており、長期に当社株式を保有いただく株主の皆様へに報いることを基本方針としています。具体的には、配当金については、安定的・継続的な増配を行うよう努めていきます。自己株式取得については、株価水準などを踏まえ、機動的に実施していくとともに、今後、必要に応じて当社株式の売却要請に応えるために活用していきます。

長い目線で振り返った時に、「トヨタと付き合いよかった」と思っただけの「トヨタらしい成長と還元」を今後とも目指してまいります。

ステークホルダーへの還元についての詳細は「[統合報告書](#)」P117-123をご参照ください。

## **高齢者のため早く自動運転のレベルの高いクルマを出してもらいたい。**

当社は、「すべての人に安全と移動の自由を届ける」という共通の想いのもと、様々なパートナーとともに自動運転の開発と社会実装を進めております。特に、高齢者の方々をはじめ移動に制約のある方にも寄り添い、誰一人取り残さないモビリティ社会の実現を目指しています。

モビリティへの変革のリード役となるのが、SDVです。当社が、SDVに取り組む一番の目的は交通事故ゼロ社会の実現です。自動運転自体の性能を高め、いつまでも運転が出来るようにサポートし、より安全・安心で、楽しい移動を実現します。あくまで当社はヒト中心の技術開発を進めていきます。また、交通事故ゼロ社会の実現にむけては、「クルマ」の開発だけでなく、ドライバーや歩行者などの「ヒト」の行動変容、信号や道路などの「交通環境(インフラ)」を含めた「三位一体」のアプローチが大切だと考えています。

産業を超えたパートナーとも力を合わせて、当社らしいSDVの基盤整備を加速していきます。また、SDVの第一目一番地を「安全・安心」と位置づけ、悲しい交通事故をゼロにするための技術開発を進めてまいります。

## **必要な時にいつでも購入出来る供給にもっと取り組んで頂きたい。**

様々な改善努力を行ってはおりますが、まずもってご注文を頂いてから納車まで、あるいは一部の受注停止モデルについては受注再開までいまだ長くお待ち頂いており、心よりお詫び申し上げます。

改善を図るべく、この3-4年間、販売と生産を密接に繋げ、正確な納期をご案内したり、ネックとなる部品を、早期に洗い出し改善につなげるJ-SLIMというシステムを展開したりするなど全社一丸で需給改善に取り組んできました。

直近では背高系車種(ミニバン系)を中心に、納期改善を進めてきています。ア・ヴォクシーについては海外工場併産も開始し更なる納期改善に努めてまいります。一方で、コンパクト車については、ラインの大改装や生産拠点の再配置が必要となるため、車両切替タイミングに併せて鋭意検討を進めています。

長納期の車種については、J-SLIMで定期的に納期をご案内し安心してお待ちいただくようにすると共に、お客様が代車をご要望ならば、短期リースや、リースパック制度をご案内する等、ニーズに寄り添ったご提案ができるよう販売店との連携を進めています。

ご注文頂いた商品を、よりタイムリーにお届けできるよう生産、販売の連携をより強めて参りますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

## **地政学リスクへの対策は？**

当社は、ビジネスを行う全ての国・地域において、「皆様から愛され、頼りにされる、その町いちばんの会社でありたい」との想いの下、モビリティを通じた「幸せの量産」を目指しています。

「幸せの量産」の第一歩は、お客様が欲する商品を、タイムリーにお届けすることであり、そのためにも、地産地消を軸に現地調達を進めています。

また、昨今の経済安全保障や地政学リスクの高まりに対しては、各地域に常駐する地域本部長（CEO）との密なコミュニケーションを通じて、変化に対する反応スピードを上げるとともに、様々な観点からサプライチェーンを点検し、常に最適な状態にすることを強く意識して進めています。

部品が一つなくてもクルマを生産することはできませんので、地道に、そして確実に進めていきたいと思います。

## **トヨタがめざすモビリティ社会は？マルチパスウェイ戦略のこれからは？**

マルチパスウェイ戦略についての詳細は[「統合報告書」](#)P55-87をご参照ください。

## **近社長の経営方針は？**

トヨタタイムズ 経営 株主総会2026

[「いつか『責任とれるようになったな』と言われるように 近社長が涙の決意」](#)

[「豊田会長3年ぶりに議長席へ 株主総会で語った3つのスタートポイント」](#)

をご参照ください。